

「沖縄」をめぐる分析視角

水谷史男

1. 特別推進プロジェクトの経過と企画

本研究所において2000年度から開始された特別推進プロジェクト「技術と人間」は、2001、2002年度と私学振興・共済事業団からの学術振興資金の助成を認められ、2年間の研究成果をまとめて『現代社会における技術と人間』シリーズとして刊行された。これまでも、さまざまな価値ある調査研究が社会学部のスタッフによって行われ、発表されてきたのはいうまでもないが、かつての「君津調査」に代表されるような社会学部の総力をあげた大規模研究プロジェクトの時代に比べると、近年は個別的小規模な単発プロジェクトになっていたことは否めなかった。このような現状を打開しようと企画されたのが、ひとつのテーマを掲げてまとまった共同研究を行う「特別推進プロジェクト」であり、第1回の「技術と人間」は多くの教員が参加してユニークな成果をあげることができた。参加された諸先生には、研究所の調査研究部門に多大な貢献をしていただき研究の完結をお喜びするとともに、厚く感謝したい。

この「技術と人間」プロジェクトの終了を受けて、続く2004年度から新たな特別推進プロジェクトを募集し、統一テーマとして「沖縄」が掲げられた。既に一般プロジェクトの研究計画として学部スタッフによる複数の研究グループが、沖縄をフィールドに調査研究を進めていたということが「沖縄」を共通テーマとした大きな理

由であるが、特別推進プロジェクトの狙いである本学社会学部の特色ある研究活動を内外に示すものとして、「沖縄」をとりあげる意義についてここで改めて考えてみたい。

というのも、今回この「沖縄」プロジェクトに参加されるメンバーは、既に何年も前から沖縄や南島地域を研究のフィールドとしてそれぞれの専門分野から調査研究に取り組んできたグループがあると同時に、今回はじめてこのプロジェクトに参加し、沖縄にはじめて足を踏み入れるグループもあったからである。一口に「沖縄」といっても、その空間的・時間的範囲は広く、その内包する問題も研究領域も実に多様である。われわれは、とりえず「沖縄」という地域をキーワードにする他ないのだが、特別推進プロジェクトとして2004年度は準備作業の時間にあて、お互いのこれまでの研究成果と問題意識を披露し、一定の共通理解を形成するため定期的に研究会を開いて、既に調査研究の蓄積のあるグループの報告をしていただいた。それと並行して、私学振興・共済事業団の学術振興資金の申請、および文部科学省科学研究費助成に「沖縄」をテーマとする共同研究計画を申請した。

これらを踏まえて、いよいよ2005年度から本格的に特別推進研究プロジェクト「沖縄」が始動した。幸いにも私学振興・共済事業団の学術振興資金の申請が認められ（2005年度総額280

万円) 各グループとも活発に研究活動を展開している。以下では、昨年度の準備段階の議論を参考に、筆者なりに考えたいいくつかの論点を整理してみたい。

2. 「沖縄研究」の分析視角

非常に大づかみな見取り図になってしまうことを覚悟しなければならないが、本学の社会学部のように多様な背景、多彩な研究領域をもつ研究者が多数集まっている所では、狭い意味での「社会学」や「社会福祉学」の枠でものを考えることは共同研究のメリットを損なうおそれもあるから、少々踏み出して考えることも必要であろう。

実際、われわれの今回のプロジェクトでも、現在参加している6つのグループは、それぞれかなり異なった関心と対象を想定している。それらを紹介する前に、広く「沖縄研究」という言葉で包括されるものを見渡してみると、既存の学問領域に帰属する研究の方法という形でみればおよそ3つ、学問領域を超えて絡み合った問題群として5つぐらいに区別されるかと思う。

まず、学問領域としては第1に文化人類学・民俗学・歴史学からのアプローチ、これには固有の「シマ」としての「琉球」文化・言語と歴史、そしてポリネシア・フィリピン・台湾から奄美諸島にいたる「南島文化研究」や、服装・民家・音楽などの民族史誌・伝統文化・口承文芸なども含む豊富な研究蓄積がある。伊波普猷のいわゆる「沖縄学」はそのひとつの典型といってもいいだろう。

第2は、政治学・行政学からのアプローチ、これはとくに近現代の沖縄が置かれた特異な政治的位置をめぐる、戦前期、アメリカ民政府統治期、復帰以後のそれぞれの時代に対応した沖縄内部の対立・葛藤、日本、アメリカ、東アジアの政治・外交・軍事行政の分析を中心とす

るものである。これに離島を含む振興開発政策の効果を実証的に研究する経済学なども入ってくる。

第3は、社会学・社会福祉・公衆衛生などの分野からのアプローチであり、主に現代沖縄社会を対象とする。これはいわゆる日本本土の伝統社会とは異なる特徴と歴史的背景をもった沖縄的共同体の現在の社会構造を研究する点で、第1の「沖縄研究」ともつながり、また現在の沖縄に生きる人々の生活に深く関わる政治や外交の課題にも目を配る必要があるという点で、第2の研究とも関連をもつ。しかし、この第3のアプローチの関心の焦点は現在の沖縄社会が日常的にあるあり方、その抱える問題にあり、また沖縄社会の中に入り込むと同時に日本の他の地域や、東アジア各地の社会との比較を通じて固有の「沖縄的なもの」を解明しようとするアプローチだと考えられる。今に生きるユイマールなどの社会関係・社会組織の研究、ノロ、ユタなどによる宗教祭祀や儀礼の社会的機能、沖縄の食品と長寿との関係や、泡盛飲酒文化と生活時間・生活構造などの研究は、いずれも特定の学問分野だけでは収まらず、多面的な共同研究によって解明されるにふさわしい。

もちろんこの他にも、沖縄をフィールドとして行われる調査研究はたくさんあると思われるが、少なくとも沖縄という時空間を対象に経験的に捉えようとする社会科学的な関心に立つものとしては、以上の3つにほぼ含まれるのではないだろうか。

参考までに、一般的な「沖縄県の特徴」をいくつかの統計から全国と比較する形でみてみると以下のようなになるだろう。

まず、都道府県別のいくつかの指標を全国=100とした指数で表示した『民力'04』(朝日新聞社)から7都道府県の数値を抜粋して見てみよう(表1)。これで見ると、東京都と沖縄県

「沖縄」をめぐる分析視角

表1 沖縄県の主要指標1

	全国	沖縄県	鹿児島県	福岡県	大阪府	東京都	神奈川県	北海道
1人当たり可住地面積(全国=100)	997㎡	86	183.1	54.9	15.3	11.7	17.1	476.2
一人当たり都市公園面積(全国=100)	8.8㎡	87.7	109.1	99.6	60.5	61.9	56.8	285.7
富裕度(全国=100 1人当たり給与・預金)*		67.6	75.9	92.3	114	135.3	102.5	78.1
所得格差(全国=100 1人当たり所得)	140万円	60	70	86.4	97.8	140.9	127.5	86
持ち家率(全国=100)	61.1%	88.8	109.6	89.1	99.9	71.5	91.4	91.6
1人当たり部屋面積(全国=100)	33.8㎡	76.9	102.7	97.9	82.8	83.1	84.9	104.1
失業率(全国=100)	4.7%	198.5	103.9	124	148.3	102	101.6	101.2
物価格差(全国=100)	100	97	97	100.8	106.8	109.8	108.6	103.6
企業倒産件数(全国=100)	264.8/10万比	63.7	63.7	99.1	177.2	169.2	102.8	101.3
被生活保護者数(全国=100)	1058.6/10万比	133.2	133.2	167	206.2	136	99	206.8
1人当たり地方交付税(全国=100)	13.4万円	167.3	221	94.8	48.9	2.2	20.6	195.4
犯罪発生件数(全国=100)	2202.4/10万比	76.9	48.3	140.6	149.9	113.3	99	75.3
殺人件数(全国=100)	11.5件/100万人比	161.2	68.8	127.3	141.3	112	94.9	77
1人当たり火災損害額(全国=100)	1040円	40.9	112.4	74.1	83.1	65.7	66.4	80.9
病床数(全国=100)	1451.9/10万比	111.2	169.7	141.9	95.3	80	64.9	144.2
医師数(全国=100)	280.7/10万比	85.2	102.1	127.9	115.6	141.8	86.5	101.9
平均寿命(全国=100)	男77.7女84.6	100.8	99.6	99.7	99.2	100	100.4	100
下水道普及率(全国=100)	65.20%	89.4	52.9	102	131.6	149.7	142.6	130.1
病死者数(全国=100)	695.1/10万比	76.6	128.6	101.1	93	93.2	80.8	102.3
自殺者数(全国=100)	23.6/10万比	102.5	107.9	108.3	97	82.7	82.7	103.9

全国最大
全国最小

は多くの指標においてきわめて対照的な特徴を示している。2002年度で1人当たりの平均給与所得と預金等の資産合計から算出した富裕度(沖縄県67.6、東京都135.3)、所得格差(全国140万円、沖縄県60、東京都140.9)、物価格差(沖縄県97、東京都109.8)の3つにおいて、沖縄県は全都道府県中で最小、東京都は最大を示している。また、沖縄県が全都道府県中で最大値を示しているのは、失業率(198.5)と殺人件数(161.2)であり、同じく最小値を示しているのは、上記の富裕度、所得格差、物価格差に加えて、1人当たり部屋面積(76.9)、1人当たり火災損害額(40.9)、病死者数(76.6)である。

次に、同じ『民力'04』から7都道府県の2002年の無業者数、就業希望者数、他府県への転出者数と他府県からの転入者数、自府県内移動者数、出生児数、死亡者数、婚姻件数、離婚件数の8つを見てみよう(表2)。沖縄県の無業者数比率は35.55%と全国平均とあまり変わらない

が、就業希望者数比率は11.65%と全国平均の9.95%よりかなり高い。住民基本台帳をベースとした他都道府県への転出と転入の差は、転入超過(-0.16)であるが東京都(-0.56)や神奈川県(-0.29)などに比べると大きなものではないが、沖縄県の自県内移動者数の対人口比率(3.68%)は東京都(3.40%)や福岡県(3.54%)を上回る。さらに、出生児数の対人口比率では1.23%と7都道府県で一番高く、死亡者数比率では逆に0.60%ともっとも低い。婚姻件数比率では沖縄県は全国平均(0.60%)を若干上回る(0.64%)が、離婚件数比率では大阪府(0.29%)や北海道(0.28%)とほぼ並んでいる。

最後に、人口統計から沖縄県内の4市2村、および比較のために鹿児島市と東京23区の数値を並べてみたのが表3である。沖縄県は、他の都道府県と違って海上の広い範囲に本島、宮古、八重山他距離の離れた多くの島々から構成されているため、県内の格差もまた大きなものがあ

表 2 沖縄県の主要指標 2

	全国	沖縄県	鹿児島県	福岡県	大阪府	東京都	神奈川県	北海道
住民基本台帳人口2002年	126478672	1343124	1780157	4990494	8636217	11905712	8484744	5667024
無業者数	44165200	477500	666800	1850700	3219300	4095400	2980300	2092300
無業者人口比率	34.92	35.55	37.46	37.08	37.28	34.40	35.13	36.92
就業希望者数	12590200	156500	158200	553100	1109400	1320900	949200	550600
就業希望人口比率	9.95	11.65	8.89	11.08	12.85	11.09	11.19	9.72
他府県への転出者数	2706049	22959	37653	109739	188952	374613	225017	68925
他府県からの転入者数	2706049	25046	34873	112271	175060	441013	249310	59116
(転出者数－転入者数)	－	－2087	2780	－2532	13892	－66400	－24293	9809
(転出者数－転入者数) 比率	－	－0.16	0.16	－0.05	0.16	－0.56	－0.29	0.17
自府県内移動者数	3255527	49457	52667	176605	258030	405310	258084	253343
(自府県内移動者/人口) × 100	2.57	3.68	2.96	3.54	2.99	3.40	3.04	4.47
出生児数	1153855	16571	15755	46443	83883	100118	81498	46101
出生児数/人口×100	0.91	1.23	0.89	0.93	0.97	0.84	0.96	0.81
死亡者数	982379	8037	17473	39414	62099	85162	53300	44328
死亡者数/人口×100	0.78	0.60	0.98	0.79	0.72	0.72	0.63	0.78
婚姻件数	757331	8613	9135	30358	55440	84623	59251	32662
婚姻件数/人口×100	0.60	0.64	0.51	0.61	0.64	0.71	0.70	0.58
離婚件数	289836	3787	3888	13241	24808	28780	20124	15676
離婚件数/人口×100	0.23	0.28	0.22	0.27	0.29	0.24	0.24	0.28

表 3 沖縄県の主要指標 3

	那覇市	名護市	平良市	石垣市	読谷村	粟国村	鹿児島市	東京23区	全国
国勢調査人口2000年	301032	56606	33701	43302	36115	960	552098	8134688	126925843
15歳未満人口構成比	17.6	19.6	19.4	19.8	20.6	14.7	15.1	11.2	14.2
65歳以上人口構成比	15.3	15.2	16.9	16	13.9	37.4	17.4	17.8	18.8
転入人口2002年度	17063	2875	1950	2827	1461	79	26694	603854	6186158
転出人口2002年度	15828	2720	2290	2636	1466	64	26977	547750	6127679
転入－転出人口差	1235	155	－340	191	－5	15	－283	56104	58479
国調単身世帯比00年	29.3	30.2	26.5	29	14.2	49.8	34.5	43.6	27.6
総事業所数2001年	19982	3217	2731	2850	1241	61	29229	587024	6350101
サービス事業所数	5807	998	793	824	377	21	8995	167977	1826856
サービス業比率	29.06	31.02	29.04	28.91	30.38	34.43	30.77	28.62	28.77
地方税収入額2002年度(百万円)	32853	4120	2915	3482	2198	54	71339	799742	17822288
所得格差(全国=100)2003年度	71.1	53.4	60.6	55.4	56.4	45.9	89.6	147.9	100

る。沖縄本島内南部にある那覇市、北部にある名護市、中部にある読谷村、本島周辺の離島である粟国村、先島と一括される宮古島の平良市、石垣島の石垣市では、それぞれ異なる特徴を持っている。2000年国勢調査をベースにした表3からは、15歳未満人口比率では、読谷村(20.6%)がもっとも高く、粟国村(14.7%)がもっとも低い。65歳以上人口比率では、粟国村(37.4%)がもっとも高く、名護市(15.2%)がもっとも低い。転入人口と転出人口の差では、平良市(－340人)がもっとも差し引きの流出が大きく、石垣市(+191人)がもっとも差し引きで流入

が多い。那覇市が30万規模の大都市として周辺への拡張が進んでいるが、離島部では人口の減少や産業の伸び悩みが進む地域も多い。

こうした数値を眺めてみると、日本全体の中で沖縄にも共通する側面と沖縄に独自の側面があり、復帰以後の経済開発と都市化によって表面化したさまざまな兆候が、ある場合にはプラスの指標として、またある場合にはマイナスの指標として際立った特徴を示している。しかしそれは同時に、もっと長い視野で考えたとき、こうした数値では捉えきれない社会的・文化的側面があることを忘れることはできない。

そこで、次に学問領域や方法からではなく、冷静な研究者も巻き込まずにおかないようなナマの「問題群としての沖縄問題」を設定してみたい。

まず第1は、何よりも「基地の島」沖縄、「基地経済」をめぐる問題群である。改めて言うまでもなく、沖縄県は在日米軍基地の約75%を抱えるアメリカの軍事戦略上の拠点であり続けてきた。本島中心部の多くの土地が米軍基地であり、これを抜きにして沖縄の経済を考えることはできない。最近も基地移転をめぐる政治的交渉が争点になり、また基地周辺の騒音、事故、犯罪など多くの問題が発生する事態は何も解決されていない。

そして第2に、この基地問題のそもそもの発火点とも言うべき「沖縄戦」研究、広島・長崎の原爆被害と並ぶ太平洋の戦争での惨禍、さらには琉球王朝から明治以後の沖縄の歴史を見ると、日本本土の他の地域とは決定的に異なった歩みを強いられてきたことが、日本復帰への運動、そしてそれ以後の状況を大きく規定している。こうした「戦争」を焦点とした問題群は、沖縄の内部からも外部からも繰り返し問いつけられてきた。

次に第3として、大小さまざまな島嶼からなる沖縄は、本土の過疎地域とある意味で共通する離島が抱える問題群の大きなフィールドである。サトウキビを中心とする農業、零細な漁業、観光を唯一の突破口として生活を支えるたぐさんの島々に暮らす人々は、現在伝統的な共同体を維持しつつも、高齢化の波に襲われている。台風や災害を日常とする厳しい自然の中で、沖縄社会が形作ってきた文化と慣習、人々の暮らしをどのように維持し発展させていくのか。医療、福祉、労働、教育などにおける離島や過疎の問題は、新しい形での環境問題や社会問題の重要な研究対象となっている。

第4は、「沖縄的」言説をめぐる問題群、つまり「沖縄」あるいは「琉球」の固有性を「ヤマト」に対置するさまざまな言説をめぐる問題群が考えられる。それらはひとつに括ることのできない多様性を示しているが、言語や民俗、風土や社会慣習、伝統文化の固有性をめぐる「沖縄的なるもの」の探求に結びついて、現代の文学や芸術表現、音楽や美術などに及び、また奄美、フィリピン、台湾など海上の道を通じて形成された「琉球弧」への広がりを見出す研究を生んできた。

最後に第5として、そうしたこれまでの沖縄研究をもう一度日本全体、そして東アジアのグローバルな世界的視点から考えようとする「現代化」の問題群を設定できるだろう。基地問題も産業開発も、高齢化や過疎、文化や共同体の問題群も、沖縄の場合はどれかを切り離して研究し論じることはできない。沖縄はたとえ日本の一部であったとしても単なる一地方ではない。戦前から沖縄は、日本本土だけでなくアメリカへ中国大陸へアジア各地へ多数の海外移民と出稼ぎ労働者を送り出してきた。沖縄の内部にも外部にも、多様な人々が移動し生活し固有の文化を維持し、また新しい文化を作り出してきた。

今また、新しい状況の中で、「沖縄的なるもの」を探求する強い動機を刺激するのが沖縄なのである。

3. これからの計画

われわれの特別推進プロジェクトとしては、当面これに参加する6つの研究グループがそれぞれ独自に沖縄での調査研究を実施し、その成果をもちより相互に交換することで共同研究として生産的で有効な成果をもたらすことを期待したい。そこで、ここでは6つのグループがどのような研究を企画しているかを述べて、学内外の関心のある方々への紹介としたい。

まず、第1のグループは「伝統的地域組織と住民自治」と題して、「基地の村」という特殊な状況下で進めてきた沖縄本島にある読谷村の「平和と福祉の自治の郷」づくりをとりあげる。この計画は、「シマ」すなわち沖縄の共同体が、理念的にも実践的にも戦略上の拠点として位置づけられている。この沖縄的社会関係である「シマ」の住民生活の実態とその変容について、読谷村を対象に、福祉、教育、文化活動などといった生活領域を関連させながら把握していく。さらに「シマ」が今後も拠点的位置を保持し、住民本位の地域自治を発展させられるのか、それとも無機質な都市化に呑み込まれて消えてしまうのかといった点を検証し、その将来的可能性について解明する。

第2のグループは「若年学卒者の就職行動と社会意識」と題して、沖縄本島のみならず、宮古島、石垣島など離島地域も含む高校卒業生を対象とした調査によって、沖縄に特異な若年者の就業行動を解明する。つまり高校を出て本土や那覇などの都市圏への就業が、本土のような長期安定雇用を指向せず、故郷の島との頻繁な往還を繰り返すという行動とその文化がどのような背景を持つのか。その実態を調査を通じて明らかにする。また、これまで実施してきている茨城県、山形県、東京都などでの同様の高校生進路意識調査などと比較分析を行う。

第3のグループは「母子生活支援施設実践の構造特徴と生活支援の課題」と題して、ひとり親(母子)家庭の「暮らし」の構造(生活構造)を通して沖縄という地域の特徴を明らかにする。その方法として、県内に設置されている母子生活支援施設を対象に、施設利用当事者および施設スタッフに対して質問紙法アンケート調査と聴き取り調査を実施する。また濃密な支援を必要とする、いわゆる「自立困難」事例に焦点をあて、聴き取り調査を中心としながらその実態

と要因分析を行う。それらの結果を踏まえ、沖縄(那覇)という地域が構築すべきひとり親家庭を支援するための具体的な支援方法について、沖縄県内の関係者との共同討議を通して検討する。

第4のグループは「沖縄文学を取り巻く制度、メディア、基層文化、女性」と題して、沖縄在住、あるいは沖縄出身者による文学作品を、沖縄の基層文化・言語問題等を絡めながら読解し、同時に作者および沖縄文学の生産に関わる人々(沖縄における作家、文芸人団体、新聞社文芸担当記者、自治体の文化行政担当部署)への聴き取り調査と沖縄文学と関連する基層文化(祭りやシャーマニズム等)についてもフィールドワークを行いながら、「沖縄文学」全体の構造とその変容の過程の把握に努める。その際、中央の文学場の変化にも注目する。

第5のグループは「沖縄のまちづくり」と題して、沖縄本島および離島におけるまちづくりや地域社会の現状を把握する。沖縄におけるまちづくりに関連して、那覇市中心市街地整備をめぐるまちづくりと、石垣市などの離島における県外地域からのIターン現象に焦点を当てていく。那覇市でのまちづくりに関しては、行政における再開発をめぐる議論や、商店街・公設市場など地域住民の認識の把握のために、資料収集・聴き取り調査、アンケート調査を実施する。Iターン現象については、沖縄県以外から離島に来て、働きながら滞在し続ける人々の意識や生活実態を聴き取り調査などを通して明らかにする。

第6のグループは「現代沖縄のアイデンティティと沖縄をめぐるイメージ・ポリテックス」と題して、現在本土メディアを中心に形作られている観のある「沖縄イメージ」をめぐる表象のポリテックスと、沖縄移住者の意識を把握するために、「沖縄イメージ」に関する資料収集

「沖繩」をめぐる分析視角

と分析、関係の団体および沖繩移住者への聴き取り調査やアンケート調査を行う。

今年度から始まった、われわれの沖繩研究も、従来の諸研究を踏まえて実りある成果を得られるよう努力していきたい。